

平成30年度国立大学法人等施設整備費要求事業の評価概要

| カテゴリー | 要求事業 | 重点事業 | | |
|---|------|------|------|-----|
| | | 評価 | 事業数 | 割合 |
| (1) 安全・基盤 (対象事業) 耐震事業 基幹・環境整備 など | 491件 | S | 239件 | 63% |
| | | A | 46件 | 12% |
| | | B | 85件 | 22% |
| | | C | 9件 | 2% |
| | | 小計 | 379件 | |

| | | | | |
|--|------|----|------|-----|
| (2) 機能強化 (対象事業) 教育研究環境の改善 病院の再生整備 | 539件 | S | 136件 | 43% |
| | | A | 98件 | 31% |
| | | B | 61件 | 19% |
| | | C | 22件 | 7% |
| | | 小計 | 317件 | |

(参考)平成29年度評価

| | | | | | | |
|----|--------|---|------|-----|------|-----|
| 合計 | 1,030件 | S | 375件 | 54% | 418件 | 54% |
| | | A | 144件 | 21% | 137件 | 18% |
| | | B | 146件 | 21% | 162件 | 21% |
| | | C | 31件 | 4% | 52件 | 7% |
| | | 計 | 696件 | | 769件 | |

割合は、小数点以下を四捨五入しているため、合計の計数が一致しない場合がある。

平成30年度事業評価における各評価項目の評価結果等について

個別評価

全体評価

(1) 安全・基盤

(対象事業)
耐震事業
基幹・環境整備 など

(2) 機能強化

(対象事業)
教育研究環境の改善
病院の再生整備

A 1. 安全安心な教育研究環境基盤の整備【4点満点】

B 2. 機能強化等への対応【4点満点】
必要性 実績・持続発展性

C 3. サステナブルキャンパスの形成【3点満点】

環境対策工事項目数 or CO2削減量
【2点満点】

環境対策工事項目数 or CO2削減量
【2点満点】
先導的モデル(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル等の
取組等)【1点満点】

D 4. 施設マネジメント【4点満点】

適正性、費用の妥当性
【2点満点】

適正性、費用の妥当性【2点満点】
仕組み・体制、クオリティ、スペース、
コスト【2点満点】

E 1. キャンパスマスタープランに関する取組【+1、±0、-1点】
基本方針の検討状況、整備方針の検討状況、活用方針の検討状況、
実現に向けた取組の状況、キャンパスマスタープランの策定と実現を担う体制

F 2. 施設マネジメント等に関する取組【+1、±0、-1点】
施設マネジメントの推進のための仕組みの構築、施設の有効活用、
適切な維持管理、適正な事業執行

A 【1. 安全安心な教育研究環境基盤の整備】
a:586(84%) b:100(14%) c:10(2%)
[H29年 a:426(82%) b:83(16%) c:8(2%)]

B 【2. 機能強化等への対応】
a:159(53%) b:124(42%) c:16(5%)
[H29年 a:95(37%) b:139(55%) c:20(8%)]

C 【3. サステナブルキャンパスの形成】
環境対策工事項目数 or CO2削減量
a:615(94%) b:19(3%) c:20(3%)
[H29年 a:457(94%) b:19(4%) c:11(2%)]
先導的モデル(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル等の取組等)
a:16(5%) c:283(95%)
[H29年 a:7(3%) c:247(97%)]

D 【4. 施設マネジメント】
適正性、費用の妥当性
a:362(52%) b:275(40%) c:59(8%)
[H29年 a:236(46%) b:229(44%) c:52(10%)]
仕組み・体制、クオリティ、スペース、コスト
a:152(51%) b:111(37%) c:36(12%)
[H29年 a:83(31%) b:(設定なし) c:182(69%)]

E 【1. キャンパスマスタープランに関する取組】
a:1(1%) b:40(44%) c:50(55%)
[H29年は全てc評価。補正後は以下の通り。
(補正後) 昨年 a:0(0%) b:68(75%) c:23(25%)]

F 【2. 施設マネジメント等に関する取組】
a:1(1%) b:90(99%) c:0(0%)
[H29年 a:1(1%) b:88(99%) c:0(0%)]

(注) 上図のH29年度の評価数にH28年度評価Sを引き継いだものは含まないため、H29年とH30年のものでは事業総数の前提が異なる